

東日本大震災復興支援国赤十字・赤新月社会議（芝パークホテル）
～国際赤十字の協力を得て東日本大震災復興支援事業に取り組んだ
日本赤十字社からのメッセージ～

2018年2月26日（月）

日本赤十字社は、未曾有の大災害となった東日本大震災を経験して多くのことを学びました。国際赤十字の協力を得て復興支援に取り組んだ日本赤十字社からのメッセージをお伝えします。

1. 世界各地で増大する大規模災害への備えとして、今後は、発災直後の応急対応だけでなく、防災教育の普及や国際赤十字が提唱する“レジリエンスに向けた10億人の協働”に象徴される事前の備えと、復興支援までを含めた、災害マネジメントサイクル全体に、バランスよく関与を強めることが大事です。
2. このうち復興支援では、受益者の主体的な取り組みを軸にした、行政や地元のボランティアをはじめとする様々な関係者との連携が必要です。各国赤十字社は、復興支援における各国での枠組みや関係機関・団体との活動内容を理解し、政府や他団体との役割分担並びにボランティアによる活動や役割について整理しておくことが大事です。
3. 復興期は応急期に比べて様々なニーズが存在し、そのニーズは地域によって違いもあります。従って、各国赤十字社は復興期に急激に増大する多種多様な活動のために、組織の柔軟性・拡張性と受援のメカニズムを備える必要があります。
4. 赤十字による復興支援活動の事例・経験を蓄積・共有し、将来、役立てることができるようにすることが大事です。
5. 日本赤十字社は、東日本大震災復興支援事業を通じて得た教訓を踏まえ、国際赤十字との連帯のもとで、復興支援活動の具体的な国際基準の策定に貢献する用意があります。こうした国際基準が策定されることで、連盟や各国赤十字社の復興支援における役割を明確化させることが出来ます。
6. 復興支援はレジリエンス強化に繋がるものでなければいけません。レジリエンス強化に向けた中長期的な課題を整理して、復興支援に可能な限り反映することが大事です。